

# 茨城県支部会報

URL : [http://www.engineer.or.jp/c\\_shibu/ibaraki/](http://www.engineer.or.jp/c_shibu/ibaraki/)E-mail : [ibaraki@engineer.or.jp](mailto:ibaraki@engineer.or.jp)

目次	・ 新年講演会における支部長ご挨拶	.....	1
	・ 新年講演会・交流会開催	.....	2
	・ 茨城県支部各委員会の活動紹介	.....	3

## 新年講演会における支部長ご挨拶

### ～幅を広げた積極的な活動を～

茨城県支部 支部長 本田 永信

あけましておめでとうございます。本日は寒の寒い中、新年講演会・交流会に出席いただきありがとうございます。また、ご来賓の方々には土曜日にもかかわらずご列席賜り誠にありがとうございます。

本年の新年講演会では、産学官連携における技術士の役割をテーマに技術経営研究センターの松井所長とつくばインキュベーションラボの上原取締役からご講演いただきます。技術士としてどのように活動していくか年の初めに考えてみたいと思います。

昨年は、新年講演会に始まり、合格者祝賀会・講演会、年次大会・講演会を開催しました。また、その他の月には、CPD ミニ講座およびテーマ毎のCPD 啓発講座としての見学会を開催しました。8月には「茨城県霞ヶ浦環境科学センター夏祭り 2014」、11月には「青少年のための科学の祭典ひたちなか大会」に出展しています。中小企業関係では2月の工業技術センターでの産学官合同成果発表会にスペースをいただき技術士会の紹介展示をしました。また、関係機関と連携した新ものづくり補助金の技術面での支援活動等に取り組んでまいりました。広報面では県支部ホームページのアップロード作業を支部で行うこととし内容の拡充も図りました。また、会報の編集なども実施しております。組織面では、昨年は県南委員会、中小企業支援小委員会、理科教育支援小委員会を立ち上げました。茨城県支部もスタートから三年が経過し、それぞれの技術士活動の幅を広げさらに積極的に取り組んでいこうとしているもので、皆様の参加をお願いします。なお、今年は県支部の役員である幹事選挙の年です。是非立候補いただき支部活動への参画をお願いいたします。

本年もご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。



本田支部長

2015年の活動に向けて  
本年もどうぞ  
宜しく願いいたします。

役員一同



## 新年講演会・交流会開催

2015年1月17日(土)、新年講演会・交流会をひたちなか市ワークプラザ勝田で開催した。茨城県商工労働部技監兼産業技術課長中嶋勝也氏、自治体の関連機関ほか、約70名の方々をお迎えして盛況であった。

今年のテーマは『産学官連携における技術士の役割～技術士の活躍の創生～』とし、技術経営研究センター所長 松井武久氏に「産学官連携における技術士の社会貢献事例の紹介」と題して、(有)つくばインキュベーションラボ取締役 上原健一氏に「産学官連携 4.0 時代に向けて」と題してご講演いただいた。新年にふさわしく今後の事業における継続的な改善と発展について学ぶことができ、良い機会であった。



挨拶する本田支部長

### ◆ 講演 1 「産学官連携における技術士の社会貢献事例の紹介」

技術経営研究センター 所長 松井武久氏(技術士 機械部門)

経済発展には新規事業開発(研究開発～事業化)が不可欠であるが、世界的競争激化により中小企業は新規事業開発に余裕がなく、日本の財政赤字は1,000兆円を超え、公的研究機関への予算は削減され、このままでは日本の将来が危うい。その対策として「産学官連携による新規事業および地域の創生」が急務であり、その中核となる人材として技術士の活躍が期待される。今までに幾つかの組織の産学官連携のコーディネータとして中小企業の支援活動をしており、アメリカのボランティア組織 SCORE(Service Corp Of Retired Executive)を手本に、10年前に(社)日本工業技術振興協会(JTTAS)に日本型ボランティア活動事業「J-SCORE」を設置した。第一線を退いたシニアがこれまでの経験と知識を活かしてベンチャーを支援する活動であり、毎月1回の定例講演会を開き、主に中小企業から新技術・新ビジネスの紹介、コンサルタントや公的研究機関の研究者から新技術・各種手法(経営と管理)を紹介している。これまでに250名の講演を行い、大学発ベンチャーの株式化、事業拡大、収益向上、海外進出など具体的な成果を得ている。コンサルタントおよび公的研究者は、各種契約(技術、顧問、販売代理店、共同開発など)を結び、自らの事業にメリットを得ている。



講演される松井氏

アメリカの SCORE は、50年の歴史と50万人のカウンセラーで組織され、大きな実績を出しており、その成功の要因は「個人や企業からの寄付と行政からの充実した支援」である。しかし、日本は寄付の文化が乏しく、行政からの助成は皆無であるので、J-SCORE は当初計画した目標には到達せず前途多難である。

### ◆ 講演 2 「産学官連携 4.0 時代に向けて」

(有)つくばインキュベーションラボ 取締役 上原健一氏

まず、産学官連携の定義について解説し、実際の仕組みと産学連携関連統計から見た実情の話があった。産学連携活動の歴史として、今日につながる流れは、1970年代前半までの大学闘争で厳しく批判された後に、共同研究制度などが整備されたことに始まる。近年の活性化は、1998年に大学の知財管理体制整備が本格的に始まり、ベンチャー創出促進などを経て、地域との連携に進んだ。そして、現在はイノベーション創出寄与が重要視されている。このような産学連携制度の変遷で、ポイントの一つは、産学連携活動を、大学教員が個人ベースで企業と付き合う構造から、機関間(大学と企業)の契約に基づき行うようにしたことである。二つ目は、研究成果の技術移転過程で知的財産権制度を活用するようになったことである。これらの制度整備により、資金の流れが第三者からもわかるようになり、きちんと管理された状態での活動を実現した。



講演される上原氏

しかし、21世紀に入り産業の在り方が大きく変わろうとしている。例えば、ドイツでは、第4次産業革命(Indutrie4.0)を起こすという目標が立てられ、産官学が連携し様々な模索を活発に行っている。第4次とは、蒸気機関に代表される動力の利用を第1次革命とし、電気の利用を第2次革命、プログラミングに代表される自動化を第3次革命とし、次の革命を目指すという意味である。第4次革命はネットと製造業の融合をはじめ、社会のあらゆる活動を結合し、多品種を効率良く大量生産するシステムを可能とするなどである。このような世界の変化を受け、日本流のイノベーションを起こしていく必要がある。その実現には、産学官という異文化・異業種間での活動が必須条件であるが、一方、これらの活動が大学の変質を招く危険性も孕んでいる。



#### ◆ 交流会

ご講演をいただいた講師、来賓の方々他約 40 名が出席され、「遊々亭」にて賑やかに開催された。

茨城県商工労働部技監兼産業技術課長中嶋氏からは、昨年の県内の中小企業の活躍を踏まえ、さらに中小企業開発人材育成と活性化による地方創生に注力するので技術士会の支援をお願いしたいとのご挨拶をいただいた。続いて、茨城県中小企業団体中央会専務理事千葉氏より、水素エネルギーの活用やスマートグリッド等新分野への取り組みによる中小企業の底上げを誇りたいとの乾杯のご挨拶をいただき、歓談に移った。

講師の方の本音トーク等、会場は大いに盛り上がり、新年講演会を成功裏に締めくくることができた。



盛り上がった交流会

## 茨城県支部各委員会の 2014 年度の活動紹介

### 総務委員会／事務局の活動

総務委員会 委員長 佐藤 美律子  
事務局長 市毛 修

総務委員会／事務局では、茨城県支部としての事業計画の立案や会合などの取りまとめや、会員の皆様への同報メールによる情報提供などを行っております。

1. 毎月の役員会の開催及びまとめ  
毎月第 4 週の土曜日に茨城県支部幹事による会合を実施しております。
2. 事務局の管理  
(株)ひたちなかテクノセンター 3 階の事務所への訪問を歓迎します。  
なお、事務局は毎月・水・金曜日の午前中は役員が駐在することになりました。(2015 年 1 月 26 日～)  
電話；029-219-5154 (不在時は電話転送)
3. 茨城県支部会員への同報メールの配信  
会員の皆様への情報発信として、行事等の案内を行っておりますので、活用ください。  
同報メールの配信依頼は、依頼文(300 文字程度)を E-mail；ibaraki@engineer.or.jp へ依頼ください。
4. 県南地区の活動推進を図るため、「県南委員会」を役員会直属に組織化しました。(2014 年 9 月 6 日)

### 研修委員会の活動

研修委員会 委員長 丹 左京

1. 平成 26 年度年次大会・講演会・交流会での CPD 講演会において、下記 2 つの講演会を開催しました。  
(2014 年 6 月 7 日)
  - ①「臨界現象と自然とのかかわり」  
日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所  
技術士(原子力・放射線部門) 須藤俊幸氏
  - ②「異分野こそアイデアの宝庫」～燕三条発“かわいい”に賭ける匠たち～  
株式会社ダヴィンチ・ブレインズ 代表取締役社長  
技術士(経営工学部門) 下川眞季氏
2. テーマ毎 CPD 啓発講座として、『国土強靱化』、『水環境』をテーマに下記の見学会を開催しました。
  - ・第 5 回テーマ毎 CPD 啓発講座「下水処理・建設機械」(2014 年 11 月 5 日)  
見学場所：茨城県那珂久慈流域下水道事務所、コマツ茨城工場
  - ・第 6 回テーマ毎 CPD 啓発講座「チョウザメ養殖施設・水研究施設」(2015 年 2 月 26 日)(予定)  
見学場所：(株)フジキン筑波研究工場、(独) 国立環境研究所
3. 平成 25 年度 技術士試験合格者祝賀会で講演会を開催しました。(2014 年 4 月 5 日)  
「地球温暖化問題の概要」  
公益社団法人 日本技術士会 茨城県支部 幹事 前小屋千秋氏 技術士(応用理学部門)
4. 下記の JABEE 認定校の授業において、「技術士の普及・啓発」活動を行いました。
  - ・茨城大学 工学部 都市システム工学科 水戸キャンパス (2014 年 7 月 25 日)
  - ・茨城工業高等専門学校 専攻科 (2015 年 1 月 7 日)

## 5. CPDミニ講座「ザ・技術士」として、下記の講演会を開催しました。

- ・第12回：「中東の新しい都市交通、ドバイモノレールシステム」(2014年5月10日)  
講師：柴垣琢郎氏 技術士(電気電子/総合技術監理部門)
- ・第13回：「廃棄物から見る核燃料サイクル」(2014年7月12日)  
講師：芳中一行氏 技術士(原子力・放射線部門)
- ・第14回：「霞ヶ浦用水事業計画への提言」(2014年9月6日)  
講師：大嶋和雄氏 茨城県環境アドバイザー；理学博士
- ・第15回：「国内外のチョウザメ養殖の現状」(2014年10月11日)  
講師：平岡 潔氏 技術士(水産部門)
- ・第16回：「原子力施設における防護服着用作業員のためのリアルタイム暑熱負荷遠隔モニタリング装置の開発とその運用」(2014年12月6日)  
講師：高橋直樹氏 技術士(原子力・放射線部門)
- ・第17回：「バイオエコ技術を活用した水環境修復とその国際展開」(2015年3月28日)(予定)  
講師：徐 開欽氏 (独)国立環境研究所 環境修復再生技術研究室室長 工学博士

## 業務・地域貢献委員会の活動

業務・地域貢献委員会委員長 岸 敦夫

1. 霞ヶ浦環境科学センター夏祭り 2014 (2014年8月23日)
  - ・場所：茨城県霞ヶ浦環境科学センター
  - ・出展内容：技術士会の紹介、ポンポン船工作、不思議なコップ工作
2. 青少年のための科学の祭典 2014 ひたちなか大会 (2014年11月2～3日)
  - ・場所：ひたちなか市総合体育館
  - ・出展内容：技術士会の紹介、光るスライム作り
3. 産学官合同成果発表会に出展 (2015年2月13日)
  - ・場所：茨城県工業技術センター
  - ・出展内容：技術士および技術士会の紹介(パネル展示および、資料配布)
4. 「中小企業支援小委員会」を立ち上げました。下記を推進して行きます。(2014年9月27日)
  - ・JST などの新技術説明会への支援、金融機関の商談会への技術相談支援
  - ・研究開発型企业への技術支援
5. 「理科教育支援小委員会」を立ち上げました。下記を推進して行きます。(2015年1月31日)
  - ・科学技術系イベントへの出典、学校理科教育支援。



子ども達に人気の  
茨城県支部ブース

## 広報委員会の活動

広報委員会委員長 松本 宏

広報委員会では、次のような活動を通して、地域の中小企業や官公庁、及び会員皆様への情報提供と活動支援に貢献していきます。会員皆様からの積極的な情報提供をお願いいたします。(原稿は随時受け付け)

1. 茨城県支部会報の発行
  - ・2回/年発行 ホームページへの掲載(会員向け)および印刷配布(官公庁等関係者向け)
2. 月刊「技術士」への情報掲載
  - ・行事予定等の情報提供
3. 日本技術士会ホームページへの情報掲載
  - ・茨城県支部のページを持ち、継続的に情報を更新していきます。
  - ・役員会、委員会等の活動報告
  - ・CPD 講座等の研修会、その他の行事予定情報

## 編集後記

- ◆茨城県支部会報第5号では、平成26年度の活動を振り返りました。会員のCPDに資する活動、地域社会への貢献活動など、結構沢山の活動がなされていることが分かります。
- ◆「中小企業支援小委員会」や「理科教育支援小委員会」が開設され、新たな活動の場が拡大してきました。これからは技術士会の活動が活発になってゆくよう、会員諸氏の積極的な参加が望まれます。(Hm)

広報委員会：松本 宏(委員長)、石田 正浩、野口 芳樹、堂本 隆、荻原 覚

・情報提供は、E-mail：matsumoto\_pe@net1.jway.ne.jp(松本)まで